

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	杉山 諭（24）	<p>1. 放課後児童クラブの2者による一括運営業務委託について</p> <p>(1) 2月15日の本会議にて、福祉保健委員会委員長から報告いただいた今後の法人移行について、当局からの「審査の客観性を担保するため、外部の有識者をメンバーに含める予定である」との答弁と、委員からの「透明性のある審査が行えるよう、適切な審査体制やスケジュールを組み議会にしっかり報告してほしい」との要望について、以下伺う。</p> <p>今後の事業者選定に係るプロポーザルの審査体制について、いつ頃どのような場で報告を予定しているのか伺う。</p> <p>(2) 富士市放課後児童クラブ運営基本方針に基づく1者体制を、危機管理等の観点から2者体制に変更することについて、以下伺う。</p> <p>① 2者体制にする目的が危機管理であるならば、同一会社、もしくは系列会社及び関係会社が、A、Bそれぞれのブロックのプロポーザルに参加できないとすべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>② 令和11年度の更新時には、地元側が、プロポーザルで選出された2者のどちらかを選択できる体制をつくるべきと考えるが、行政の見解を伺う。</p> <p>2. 第4次富士市行政経営プランについて</p> <p>富士市は、行財政改革を最重要課題として位置づけ、昭和60年度に富士市行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、定員・職員給与の適正化、市民ニーズへの取組を行ってきた。</p> <p>その後、新公共経営の流れを取入れた富士市行政経営プランに改編され、行政管理から行政経営に転換された第2次、さらに第3次と継承し、令和4年3月には、第4次富士市行政経営プランが策定された。</p> <p>第4次行政経営プランも2年目が経過しようとする中、以下伺う。</p> <p>(1) 第3次行政経営プランにおける定員適正化計画の目標値と実績値の推移及びその評価について見解を伺う。</p> <p>(2) 第4次富士市行政経営プランでは、定員管理指標を職員定数から人件費に変更し、目標値を165億1000万円とした根拠を伺う。</p> <p>(3) 令和4年度の人件費の実績値と、令和5年度の見込み値及び令和6年度予算案の考え方について伺う。</p>	市長 及び 担当部長